

## 新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援の状況について

令和2年10月19日

商工労働局

### 主な事業の状況

#### I 雇用の維持と事業継続

##### 1 経営相談窓口

###### (1) 事業概要

事業者の経営相談に対応するとともに、国や県の各支援策を県内企業が速やかに活用できるよう、各商工団体（34 商工会、13 商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会の全 49 団体）の経営相談窓口体制の強化を図った。

あわせて県、商工団体等が合同で、土日祝日も利用できる相談窓口を県庁に設置し、経営相談を行うとともに、支援策の周知や申請手続きの支援を行っている。（7月以降平日のみ）

###### (2) 進捗状況と今後の対応

相談内容の構成比は、3月現在が資金繰りと雇用関係が全体の 69%、各種支援策が 31%であったが、3月から10月9日までの合計件数で、資金繰りと雇用関係の相談が全体の約 26%、国の持続化給付金や家賃補助など各種支援策が約 74%と各種支援策の相談が多くなっている。

引き続き、事業者の皆様からの経営相談のほか、各種支援策の周知や申請手続きの支援を行う。

【相談状況】10月9日時点

相談内容	各商工団体 ①	県庁設置 合同相談窓口 ②	合計①+②	
			件数	構成比
資金繰り	6,919	669	7,588	18.9
雇用関係	2,856	45	2,901	7.2
各種支援策の紹介等	28,884	810	29,694	73.9
合 計	38,659	1,524	40,183	100.0

## 2 新型コロナウイルス感染症対応資金

### (1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、県費預託融資制度において、一定割合の売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする融資制度を実施している。

制度取扱開始日：令和2年5月1日

### (2) 進捗状況と今後の対応

- ・中小企業への融資実績については、開始から110営業日段階で、すでに、昨年度一年間の融資実績の、融資件数にして4.3倍、融資金額にして8.2倍と、資金繰り対策として多くの中小企業に活用されている。
- ・全国知事会から、国に対し、保証申込期間及び融資実行期間の延長、融資限度額の引き上げ、利子補給の期間延長など、支援制度のさらなる拡充、信用保証協会に対する損失補償や預託原資調達に伴う借入金利息への財政措置についての緊急提言を実施した。

【活用状況】 10月13日（開始から110営業日経過）時点

区 分	件数	金額（百万円）	備考
新型コロナウイルス感染症対応資金	22,936	356,282	信用保証料 1/2 補助分を含む
うち実質無利子分	22,686	351,714	当初3年間実質無利子、無担保、信用保証料なし

※件数・金額は、融資実行の前提となる信用保証協会の保証承諾実績

## 3 県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業

### (1) 事業概要

国の雇用調整助成金等の申請手続きに必要な費用を支援するもので、県内全市町と連携しながら全県共通の支援として実施しており、県内町に所在する中小企業等については、県が直接補助するものとして6月9日から事業開始している。

- ・補助額：上限10万円（1事業者あたり）
- ・実施期間：令和2年6月9日～令和3年2月28日

### (2) 進捗状況と今後の対応（9月30日時点）

- ・申請件数：790件（内決定件数：627件）、相談件数：1,515件
- ・県補助金は、雇用調整助成金に比べて十分に認知されているといえないことから、雇用調整助成金の緊急対応期間の延長も踏まえ、労働局や県社労士会と連携した周知を強化する。
- ・事業者アンケートでは、休業手当を支給しても雇用調整助成金を申請する予定がない事業者が約1割存在し、その理由は「手続きが面倒」「時間がない」などとなっていることから、長期化した場合の雇用調整助成金利用の金額的なメリット等も含め、県補助金の支援内容を理解してもらえるよう周知方法を工夫する。

## 4 社会保険労務士による相談窓口

### (1) 事業概要

労務の専門家である社会保険労務士が、休業手当の支給など労務管理に関する相談や、雇用調整助成金の申請手続きの相談等に対応する。

- ・実施期間：令和2年5月11日～12月28日

### (2) 進捗状況と今後の対応

- ・相談件数 707 件

※内容の大部分は雇用調整助成金に関する相談（5/11～9/30）

- ・国の雇用調整助成金の緊急対応期間の12月末までの延長の決定（8/28公表）と合わせて、相談窓口の設置期間を12月末まで延長した。

## 5 観光・飲食関連事業者等支援事業 ※一部終了

### (1) 観光関連事業者等

#### ①事業概要

経営面で大きなダメージを受けている観光関連事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援する。

#### ②募集期間

- ・支援事業者募集期間：令和2年6月9日～令和2年7月31日
- ・支援者募集期間：令和2年6月26日～令和2年11月30日

#### ③進捗状況と今後の対応（10月9日時点）

- ・支援申込事業者数：189事業者（目標：200事業者）

※クラウドファンディング HP 掲載：139事業者

（うち、掲載終了：37事業者、支援募集中：102事業者）

- ・支援者総数：6,152人
- ・支援総額：約72,056千円
- ・現在、テレビ・ラジオ番組、タウン誌等の媒体の活用に加え、インターネット広告、SNS、イベントを活用した情報発信に取り組んでいるほか、出資を募る観光関連事業者自らも主体的にこれまでの来訪者や身近な方々に幅広く発信している。
- ・今後は、クラウドファンディングとの親和性が高い、インターネットを活用した情報発信により積極的に取り組むとともに、既に目標額を達成した事業者の取組を他の観光関連事業者に共有する機会を設けること等により、残りのプロジェクトの早期掲載や内容の充実、支援金額の増加に、観光関連事業者と一体となって取り組む。

(2) 飲食関連事業者等 ※終了

①事業概要

経営面で大きなダメージを受けている飲食事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディングを活用して 25%プレミアム付き飲食チケット「ひろしま好きじゃ券」を発行するなどにより資金調達を支援する。

※「ひろしま好きじゃ券」の利用期間は、令和2年10月1日～令和3年2月28日

②募集期間

- ・支援事業者募集期間：令和2年6月22日～令和2年7月31日
- ・支援者募集期間：令和2年7月20日～令和2年8月31日

③事業実績と今後の対応

- ・支援申込事業者数：1,230 事業者（目標 1,500 事業者）
- ・支援者総数：9,211 人
- ・支援総額：約 165,747 千円
- ・今月開始の国の Go To Eat キャンペーン（25%プレミアム付き食事券、利用期間10月～3月）について、当キャンペーンを運営する広島県事務局と連携して周知に取り組む。

6 観光誘客促進事業

(1) 事業概要

① 宿泊事業者支援事業

厳しい経営環境にある宿泊事業者を幅広く支援するため、県内の宿泊施設が行う各種宿泊割引プランの造成に要する経費を支援する。

《宿泊者1人当たりの補助上限額》

割引前の宿泊プラン販売額（税込）	補助上限額
20,000円以上	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	割引前の販売額の1/2以内
10,000円未満	5,000円以内

※Go To トラベルキャンペーンとの併用も可能。ただし、宿泊者には最低1,000円の負担を求める。

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年7月～	広島県に居住する者
令和2年8月～令和3年2月末	中国5県及び愛媛県に居住する者

## ② 誘客促進支援事業

厳しい経営環境にある観光関連事業者等を支援するため、旅行会社が行う広島県内旅行割引プランの造成に要する経費を支援する。

《旅行者1人当たりの補助上限額》

割引前の旅行プラン販売額（税込）	補助上限額
30,000円以上	15,000円以内
20,000円以上30,000円未満	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	5,000円以内
10,000円未満	2,500円以内

※Go To トラベルキャンペーンとの併用も可能。ただし、旅行者には最低1,000円の負担を求める。

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年 7月～	広島県に居住する者
令和2年 8月～	中国5県及び愛媛県に居住する者
令和2年10月～令和3年2月末	全国

### (2) 進捗状況と今後の対応（9月末時点）

区 分		件数	備考
宿泊事業者支援事業	申請件数	432件	9月末で申請受付終了
	交付決定件数	432件	
	延べ宿泊者数	63,720人泊	9月末までの実績
誘客促進支援事業	申請件数	100件	7月末で申請受付終了
	交付決定件数	100件	
	延べ利用者数	32,761人	9月末までの実績

・各種割引プランの利用促進に向けて、引き続きテレビ番組や、WEB・SNS等を活用した情報発信に取り組む。

### (以下終了事業)

## 7 広島県感染拡大防止協力支援金

### (1) 事業概要

緊急事態措置期間中（令和2年4月22日～5月6日）に休業等の要請に全面的に協力をいただいた中小企業者に対し、支援金を支給する。

### (2) 申請期間

令和2年4月30日～令和2年6月8日

### (3) 支給実績（7月14日支給完了）

申請件数 ※計画 23,250件	17,494件	
支払件数・金額	16,300件	4,190,050千円
不交付決定件数	1,194件	

### (4) 不交付決定の主な理由

①休業要請等の対象施設ではないため	40%
②時間短縮要請の対象となっている食事提供施設の深夜営業を従前から行っていないなど、営業時間短縮の要件を満たしていないため	21%
③休業要請等の対象施設を管理していないため	19%

## 8 テイクアウト・デリバリー参入促進

### (1) 事業概要

3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、令和2年4月1日以降の新規参入に係る初期投資費用を支援する。

- ・助成上限額：30万円（補助率10/10）
- ・助成対象経費：販売促進費，配送用車両等借上料，器具備品費，店舗等内装工事費
- ・申請（事前申出）受付期間：令和2年5月7日～7月31日

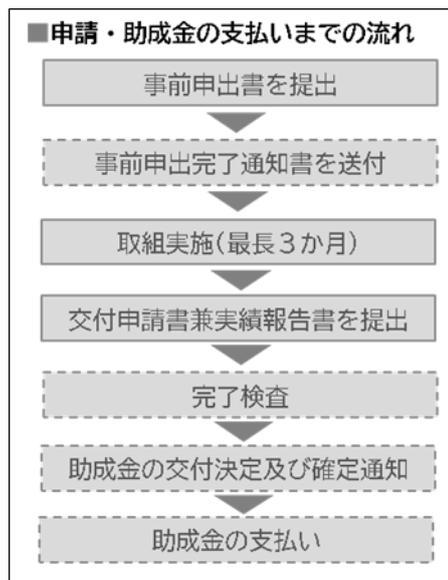
### (2) 事業実績

- ・成果目標：テイクアウト・デリバリー事業に新規参入した中小企業数 2,000者

#### ・実績（10月6日時点）

区 分	件数又は金額
相談件数	2,582件
事前申出受付件数 ※	1,523件
事前申出額 ※	338,908千円
交付申請・実績報告件数	1,040件
交付決定・確定件数	949件
交付決定額	203,930千円
助成金支払件数	872件
助成金支払額	188,663千円

※ 事前申出の受付を7月末で終了したが、今後も取り下げ等があるため、事前申出受付件数及び事前申出額は確定ではない。



## II 「新しい生活様式」を見据えた事業展開

### 9 観光プロダクト開発強化事業

#### (1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向け、観光プロダクト開発促進補助制度の要件緩和及び採択事業件数の拡充により、民間事業者等が行う「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクト開発の支援を強化する。

- ・補助額等：上限 400 万円・補助率 4/5（人件費は補助額の 1/2 以内）
- ・事業対象者：現行の法人，旅行業者等，観光協会，商工会議所，商工会，特定非営利活動法人，これらを主な構成員とする協議会，及び個人事業主

- ・募集期間：令和 2 年 6 月 30 日～8 月 31 日

※ 2 次募集：令和 2 年 9 月 13 日～10 月 16 日

#### (2) 実績及び今後の対応（10 月 9 日時点）

- ・申請件数：44 件

- ・採択事例：10 件

電動アシスト付き自転車めぐりながら広島歴史や文化を学んだり，文化体験も楽しめるガイド付きツアーや，キャンプ場でのグランピング体験を核に，周辺の温泉や果物狩り，神楽等の地域ならではの体験を組み合わせた，地域連携型の観光プロダクト

- ・今後の対応

引き続き，外部の専門家等による審査を速やかに行うとともに，採択された提案が，顧客視点の質の高い観光プロダクトとなるよう，専門的知見を有するアドバイザーの助言等によるフォローアップに取り組む。

### 10 ものづくり価値創出支援事業

#### (1) 事業概要

##### ① ものづくり価値創出支援補助金

厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進することで，本県のものづくり企業の持続的発展を図るため，先行開発の成果等を基に，課題と技術構想が明確になっている応用開発・実用化開発を支援する。

- ・実施期間：令和 2 年 8 月 27 日～令和 3 年 2 月 28 日

- ・補助率

(個別事項)	一般型	重点型	事業管理機関
	代表事業者単独	開発グループを構成 又はデジタル化をテーマ	
補助率	研究費 1/2 以内 直接人件費 10/10 以内	研究費 2/3 以内 直接人件費 10/10 以内	事業管理費 10/10 以内
補助限度額	研究費 5,000 万円 直接人件費 2,000 万円	研究費 5,000 万円 直接人件費 2,000 万円	進行管理を行う事業の補助金額（直接人件費を除く）の 10/100

- ・成果目標：応用実用化件数 20 件

## ② 未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金

新しい生活様式で必要となる新技術・新製品の開発や、新たな産業の創出に向けた新技術開発の促進を図るため、応用・実用化開発につながる事業化可能性の検証を支援する。

- ・実施期間：令和2年8月27日～令和3年2月28日
- ・補助額等：上限100万円（事業者2/3以内，大学等研究機関10/10以内）
- ・成果目標：F/S研究開発件数10件

### (2) 進捗状況と今後の対応

区 分		件数	備考
ものづくり価値創出支援補助金	応用実用化件数 (交付決定額)	11件 (358,072千円)	申請件数：40件 申請金額：1,079,677千円
未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金	F/S 研究開発件数 (交付決定額)	6件 (5,571千円)	申請件数：6件 申請金額：5,571千円

- ・ものづくり価値創出支援補助金11件，未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金6件について，交付決定を行った。
- ・ものづくり価値創出支援補助金については，新型コロナウイルス感染症の影響で想定以上に研究開発費を抑制していた企業が多かったことなどから予算額を大幅に上回る申請額となり，将来に向けた前向きな研究開発投資に対し，支援できない件数が多数となったため，9月補正で増額措置し，第2次公募（公募期間：令和2年9月18日～令和2年10月30日）を実施中。

【参考】商工労働局関連事業

(単位：千円)

年度	補正区分	事業名	番号	補正額	
R元	3月	経営相談窓口	1	369,160	381,944
		観光地受入環境整備		12,784	
R2	4月	【終了】広島県感染拡大防止協力支援金	7	9,384,789	29,226,261
		新型コロナウイルス感染症対応資金(1/2)	2	19,640,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(1/3)	8	80,000	
		疫学調査等協力事業者支援金		40,000	
		社会保険労務士による相談窓口	4	4,273	
		新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援		5,000	
		Web会議等ICTツール活用支援事業		12,000	
		マスク等個人防護具等開発支援事業費補助金		30,000	
		県内中小企業等採用活動支援事業		28,000	
		技能検定試験の感染症対策		2,199	
	5月	県産品販路拡大緊急対策事業		31,372	1,646,582
		県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業	3	1,300,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(2/3)	8	155,210	
		観光・飲食関連事業者等支援事業	5	160,000	
	6月	観光誘客促進事業	6	2,922,675	26,775,899
		観光プロダクト開発強化事業	9	79,000	
		ものづくり価値創出支援事業(1/2)	10	374,085	
		オンライン訓練環境整備事業		15,425	
		緊急対策販路開拓等支援補助事業		107,690	
		新型コロナウイルス感染症対応資金(2/2)	2	22,861,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(3/3)	8	300,000	
		指定管理者休業等補償事業		116,024	
	9月	ものづくり価値創出支援事業(2/2)	10	1,000,000	減額補正 △5,275,160
		地域産業IoT等活用推進事業		530,000	
		国内プロモーション強化事業		50,000	
		デジタル等を活用した観光地スマート化推進事業		1,100,000	
		創業・新事業展開等支援事業		353,122	
		首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業		25,000	
		企業立地促進対策事業<新型コロナウイルス対策特別枠>		2,000,000	
【終了】広島県感染拡大防止協力支援金(減額)		7	△5,109,950		
【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(減額)		8	△165,210		
合 計				57,813,648	63,088,808 減額補正 △5,275,160

(参考) 広島県全体 134,916 百万円